



赤川 圭 KEI AKAGAWA

パートナー TEL: 03-6775-1113

東京オフィス FAX: 03-6775-2113

紛争解決（訴訟、仲裁、その他裁判外の紛争解決。国際紛争を含む。）を専門とし、企業活動（一般消費者対応を含む）に関連する紛争局面について、豊富な経験を有しています。とりわけ、M&A、金融、IT、インターネット、エネルギー関連、不動産、製品安全、労働、租税に関連する国内外での紛争処理手続きに携わっています。

取扱案件

紛争解決

一般民商事紛争 クロスボーダー紛争/海外訴訟対応
裁判外紛争処理（仲裁・調停その他ADR手続） 労働紛争 税務訴訟その他税務紛争
行政紛争 製造物責任紛争 金融関連紛争 不動産関連紛争
証券訴訟等企業不祥事関連訴訟 会社法関連紛争 相続・事業承継関連紛争 消費者関連紛争
保険関連紛争 IT関連紛争 営業秘密関連紛争 資源・エネルギー関連紛争 国際仲裁
社内調査・第三者委員会設置支援 品質不正・製品事故

規制当局対応・危機管理

人事・労務

労働組合対応 労働紛争 ハラスメント 解雇、退職勧奨等
役員（取締役、監査役等）対応

税務

税務訴訟その他税務紛争

海外法務

トピックス

受賞

2022年4月14日

Best Lawyers 2023

論文

2021年11月

WTOの紛争解決機関の機能不全の危機と今後の見通し - 海外紛争解決トレンド (21)

著書

2021年11月

Introduction to Japanese Business Law & Practice (第5版)

経歴

1996年3月	栄光学園高等学校卒業
2000年3月	東京大学法学部（法学士）
2003年10月	最高裁判所司法研修所修了（56期）・当事務所入所
2009年9月 - 2010年3月	フランス パリのHerbert Smith法律事務所（現事務所名 Herbert Smith Freehills法律事務所）勤務
2010年4月	当事務所復帰
2013年1月	当事務所スペシャル・カウンセラー就任
2014年1月	当事務所パートナー就任
2020年4月 - 2022年3月	一橋大学大学院法学研究科非常勤講師
2021年4月 -	東京大学法科大学院法学政治学研究科非常勤講師（国際民事訴訟法）

著書・論文等

WTOの紛争解決機関の機能不全の危機と今後の見通し - 海外紛争解決トレンド（21）	JCAジャーナル（2021年11月）	2021年11月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第5版）		2021年11月
Product Recall 2022	Getting the Deal Through 2022	2021年10月
Product Liability & Safety 2021: Trends and Development (Japan Chapter)	Chambers Global Practice Guides	2021年6月
Litigation 2021 (Japan Chapter) - Law and Practice	Chambers Global Practice Guides	2020年12月
Product Recall 2021	Getting the Deal Through 2021	2020年10月
米国における紛争解決 - 海外紛争解決トレンド	JCAジャーナル2020年1月号から連載中	2020年1月
Product Recall 2020	Getting the Deal Through 2020	2019年11月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第4版）	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2019年9月
Product Recall 2019	Getting the Deal Through 2019	2018年10月
Product Recall 2018	Getting the Deal Through 2018	2017年10月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第3版）	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2017年9月
仕事でよく使う・すぐに応用できるビジネス契約書作成ガイド	清文社	2017年7月
投稿記事削除仮処分命令申立事件最高裁平成二九年一月三十一日決定に対する評価と今後の課題	判例時報 No.2328	2017年6月
Product Recall 2017	Getting the Deal Through 2017	2016年11月
Introduction to Japanese Business Law & Practice（第2版）	LexisNexis Japan	2014年10月
国外法人に対する米国裁判所の人的一般管轄に関する裁判例（ダイムラー連邦最高裁判決）	月刊ザ・ローヤーズ 2014年7月号	2014年7月
Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2014 (Japan Chapter)	Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2014	2014年3月
裁判官：東京は勤勉、大阪は人情、地方はじっくり検討？	朝日新聞（ウェブサイト）	2013年7月
Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2013 (Japan Chapter)	Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2013	2013年3月
Introduction to Japanese Business Law & Practice	LexisNexis Hong Kong	2012年12月
デラウェア州のリミテッド・パートナーシップが我が国税法上の法人に該当しないと判断した判決（東京地判平成23年7月19日）	国際税務 2012年1月号	2012年1月
IBA国際仲裁条項ドラフティング・ガイドライン（日本語訳）		2011年12月
在職中に得た情報の利用および競争への対抗措置～警告から裁判までの戦い方～	ビジネスロー・ジャーナル 2011年9月号	2011年7月
Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2011 (Japan Chapter)	Getting the Deal Through - Anti-Corruption Regulation 2011	2011年6月
Representations in non-contemporaneous notary deeds	International Law Office（2011年2月）	2011年2月
IBA国際仲裁証拠調べ規則（IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration）	IBAウェブサイト	2010年9月

国を相手に満足のいく判決を勝ち取った税務訴訟	ザ・ローヤーズ 2010年8月号（創刊6周年記念号）	2010年8月
日本ビジネス法実務（中国語表題：日本商務法務実務）	法律出版社（中国）	2009年5月
近時の税制改正のM&Aへの影響	The Asialaw Japan Review, Volume 2 Issue 3 (January 2007)	2007年1月
国際税務入門	JCAジャーナル No. 586～591（2006年4月号～9月号）	2006年4月

セミナー・講演

One event, many losses – resolving catastrophe, crisis and class action claims	（主催）環太平洋法曹協会(IPBA)	2017年4月7日
Life cycle of a product (part IV) – The End-user	（主催）IBA（International Bar Association）	2016年6月22日
国際仲裁セミナー～日本・シンガポールの仲裁実務と最新動向	（共催）アンダーソン・毛利・友常法律事務所、ラジャ・タン法律事務所	2014年8月18日～20日
Bridging Cultures in Arbitration – A Special Focus on Asia and Europe	（主催）環太平洋法曹協会(IPBA)主催会議におけるスピーカー	2013年10月
海外の贈収賄防止法の現状と日本企業への影響	（共催）株式会社UBIC共催	2011年10月
Arbitration in Asia: Latest developments and practical guidance for Japanese companies	（共催）Herbert Smith法律事務所（現事務所名 Herbert Smith Freehills法律事務所）	2011年10月
Special Session by IPBA Japan Chapter: Litigation System in Asia - A Comparative Study	（主催）環太平洋法曹協会（IPBA）	2011年4月

主な受賞歴

2022年4月14日	Best Lawyers 2023
2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2020年4月9日	Best Lawyers 2021

資格・登録

弁護士登録（2003年）

所属

第二東京弁護士会

使用言語

日本語 英語